

変更箇所 (変更後計画の頁、行等)	変更後	変更前
<p>(2 ページ)</p> <p>I. 基本的な事項</p> <p>▶ 1. 本市の概況</p> <p>▶ イ 過疎の状況</p>	<p>I. 基本的な事項</p> <p>1. 本市の概況</p> <p>ア 自然的、歴史的、社会的、経済的諸条件の概況 (略)</p> <p>イ 過疎の状況</p> <p>本市の人口推移を見ると、昭和 35 年から令和 2 年までの 60 年間に 43.0% も人口が減少する中、65 歳以上の高齢化率は、6.4% から 37.4% にまで増加しており、確実に高齢化が進んでいる状況である。</p> <p>昭和 35 年以降の過疎化の状況については、中山間地という地理的条件や厳しい気象条件の中にあつて、高度経済成長政策による都市部への人口流出、昭和 50 年以降は農林業の不振や就業できる産業、雇用の場が少ないために、大学等への進学で地域を離れる若者の就職帰郷に至らない場合が多いことなどが主な要因として考えられる。</p> <p>これまでの過疎対策は、良質米であるコシヒカリやユリなど農業振興のための基盤整備をはじめ、道路交通網の整備、生活環境の整備、観光産業の振興などを進めてきた。しかし、産業の振興や生活環境の整備には一定の成果を得てはいるものの、人口減少、人口流出、少子高齢化の進行に歯止めをかけることができず、農林水産業をはじめ、地域の企業や商店での後継者不足、高齢化による生産性の低</p>	<p>I. 基本的な事項</p> <p>1. 本市の概況</p> <p>ア 自然的、歴史的、社会的、経済的諸条件の概況 (略)</p> <p>イ 過疎の状況</p> <p>本市の人口推移を見ると、昭和 35 年から平成 27 年までの 55 年間に 38.3% も人口が減少する中、65 歳以上の高齢化率は、6.4% から 32.9% にまで増加しており、確実に高齢化が進んでいる状況である。</p> <p>昭和 35 年以降の過疎化の状況については、中山間地という地理的条件や厳しい気象条件の中にあつて、高度経済成長政策による都市部への人口流出、昭和 50 年以降は農林業の不振や就業できる産業、雇用の場が少ないために、大学等への進学で地域を離れる若者の就職帰郷に至らない場合が多いことなどが主な要因として考えられる。</p> <p>これまでの過疎対策は、良質米であるコシヒカリやユリなど農業振興のための基盤整備をはじめ、道路交通網の整備、生活環境の整備、観光産業の振興などを進めてきた。しかし、産業の振興や生活環境の整備には一定の成果を得てはいるものの、人口減少、人口流出、少子高齢化の進行に歯止めをかけることができず、農林水産業をはじめ、地域の企業や商店での後継者不足、高齢化による生産性の低</p>

変更箇所 (変更後計画の頁、行等)	変更後	変更前
<p>(3 ページ)</p> <p>I. 基本的な事項</p> <p>▶ 2. 人口及び産業の推移と動向</p> <p>▶ ア 人口の推移と動向</p>	<p>下、さらに集落機能の維持に支障をきたすなど、地域社会に大きな影響を及ぼしている。</p> <p>ウ 社会経済的発展の方向の概要 (略)</p> <p>2. 人口及び産業の推移と動向</p> <p>ア 人口の推移と動向</p> <p>本市の国勢調査人口は、令和2年時点で34,483人であり、平成17年からの15年間で人口の約20.8%にあたる、9,072人が減少している。これは平成2年から平成17年の15年間で減少率が約8.1%、3,839人の減少であったことと比べると、人口減少がさらに加速している。</p> <p>年齢区分別構成では、平成17年から令和2年までの15年間で、0～14歳の年少人口が約40.7%、2,473人減少した一方で、65歳以上の老年人口は8.5%、1,009人増加するとともに、令和2年の高齢化率が37.4%に達するなど、少子高齢化もより進んでいる。</p> <p>生産年齢人口の減少や若い世代の都市部への流出の増加及び高齢化率が上昇することにより、地域全体の活力低下をもたらすだけでなく、地域社会の維持が困難になるなど、将来の市民生活に広く影響を及ぼすことが懸念される。</p>	<p>下、さらに集落機能の維持に支障をきたすなど、地域社会に大きな影響を及ぼしている。</p> <p>ウ 社会経済的発展の方向の概要 (略)</p> <p>2. 人口及び産業の推移と動向</p> <p>ア 人口の推移と動向</p> <p>本市の国勢調査人口は、平成27年時点で37,352人であり、平成17年からの10年間で人口の約14.2%にあたる、6,203人が減少している。これは平成2年から平成17年の15年間で減少率が約8.1%、3,839人の減少であったことと比べると、人口減少がさらに加速している。</p> <p>年齢区分別構成では、平成17年から平成27年までの10年間で、0～14歳の年少人口が約29.6%、1,800人減少した一方で、65歳以上の老年人口は3.3%、390人増加するとともに、平成27年の高齢化率が32.9%に達するなど、少子高齢化もより進んでいる。</p> <p>生産年齢人口の減少や若い世代の都市部への流出の増加及び高齢化率が上昇することにより、地域全体の活力低下をもたらすだけでなく、地域社会の維持が困難になるなど、将来の市民生活に広く影響を及ぼすことが懸念される。</p>

変更箇所
(変更後計画の頁、行等)

(3 ページ)

I. 基本的な事項

➤ 2. 人口及び産業の
推移と動向

➤ ア 人口の推移と
動向

変更後

表 1-1(1) 人口の推移 (国勢調査)

区 分	昭和35年 (1960年)	昭和50年 (1975年)		平成2年 (1990年)		平成17年 (2005年)		平成27年 (2015年)		令和2年 (2020年)	
	実数(人)	実数(人)	増減率(%)	実数(人)	増減率(%)	実数(人)	増減率(%)	実数(人)	増減率(%)	実数(人)	増減率(%)
総 数	60,521	48,177	-20.4	47,394	-1.6	43,555	-8.1	37,352	-14.2	34,489	-7.7
0歳~14歳	20,452	10,861	-46.9	9,405	-13.4	6,089	-35.3	4,283	-29.6	3,610	-15.7
15歳~64歳	36,215	31,904	-11.9	29,555	-7.4	25,560	-13.4	20,742	-18.9	17,816	-14.1
55歳~ 29歳(a)	13,197	10,000	-24.2	7,047	-29.5	6,103	-13.4	4,165	-31.8	3,590	-15.2
65歳以上 (b)	3,854	5,412	40.4	8,434	55.8	11,890	41.0	12,280	3.3	12,889	8.2
(a)/総数 若年者比率	21.8%	20.8%	-	14.9%	-	14.0%	-	11.2%	-	10.2%	-
(b)/総数 高齢者比率	6.4%	11.2%	-	17.8%	-	27.3%	-	32.9%	-	37.4%	-

注) 総数には「年齢不詳分」を含んでいるので、年齢別の内訳の計とは一致しない
(削る。)

表 1-1(2) 人口の見通し
(略)

※参考 国立社会保障・人口問題研究所推計値
(略)

変更前

表 1-1(1) 人口の推移 (国勢調査)

区 分	昭和35年 (1960年)	昭和50年 (1975年)		平成2年 (1990年)		平成17年 (2005年)		平成27年 (2015年)		(参考)令和2年 (2020年)	
	実数(人)	実数(人)	増減率(%)	実数(人)	増減率(%)	実数(人)	増減率(%)	実数(人)	増減率(%)	実数(人)	増減率(%)
総 数	60,521	48,177	-20.4	47,394	-1.6	43,555	-8.1	37,352	-14.2	34,501	-7.6
0歳~14歳	20,452	10,861	-46.9	9,405	-13.4	6,089	-35.3	4,283	-29.6	-	-
15歳~64歳	36,215	31,904	-11.9	29,555	-7.4	25,560	-13.4	20,742	-18.9	-	-
55歳~ 29歳(a)	13,197	10,000	-24.2	7,047	-29.5	6,103	-13.4	4,165	-31.8	-	-
65歳以上 (b)	3,854	5,412	40.4	8,434	55.8	11,890	41.0	12,280	3.3	-	-
(a)/総数 若年者比率	21.8%	20.8%	-	14.9%	-	14.0%	-	11.2%	-	-	-
(b)/総数 高齢者比率	6.4%	11.2%	-	17.8%	-	27.3%	-	32.9%	-	-	-

注) 総数には「年齢不詳分」を含んでいるので、年齢別の内訳の計とは一致しない
注) 令和2年については、速報値のため参考値

表 1-1(2) 人口の見通し
(略)

※参考 国立社会保障・人口問題研究所推計値
(略)

変更箇所 (変更後計画の頁、行等)	変更後	変更前																																																																																																																																																																																																										
(4 ページ) I. 基本的な事項 ▶ 2. 人口及び産業の推移と動向 ▶ イ 産業の推移と動向	<p>イ 産業の推移と動向</p> <p>本市においては、昭和 30 年代までは稲作を中心とした農業が基幹産業であった。その後、経済成長や産業構造の変化に見られる社会情勢の変化などに伴い、第 1 次産業の比率の減少が続く一方で、製造業、建設業、サービス業などの第 2 次・第 3 次産業が発展してきた。特に第 3 次産業の就業人口比率は令和 2 年の国勢調査でも 55.8% であり、昭和 35 年以降増加が続いている。</p> <p>今後も、高齢化、担い手及び後継者不足等の要因により、第 1 次産業の就業人口比率は減少が続くと推測されるとともに、第 1 次産業及び第 2 次産業から第 3 次産業への移行が続くものと考えられる。</p> <p>表 1-1(3) 産業別人口の動向 (国勢調査)</p> <table border="1" data-bbox="562 927 1283 1238"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="3">昭和 35 年 (1960 年)</th> <th colspan="3">昭和 50 年 (1975 年)</th> <th colspan="3">平成 2 年 (1990 年)</th> <th colspan="3">平成 17 年 (2005 年)</th> <th colspan="3">平成 27 年 (2015 年)</th> <th colspan="2">令和 2 年 (2020 年)</th> </tr> <tr> <th>実数</th> <th>人</th> <th>%</th> <th>実数</th> <th>人</th> <th>%</th> <th>実数</th> <th>人</th> <th>%</th> <th>実数</th> <th>人</th> <th>%</th> <th>実数</th> <th>人</th> <th>%</th> <th>実数</th> <th>%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数</td> <td>31,545</td> <td></td> <td></td> <td>26,209</td> <td></td> <td>-16.9</td> <td>25,201</td> <td></td> <td>-3.8</td> <td>22,740</td> <td></td> <td>-9.8</td> <td>19,187</td> <td></td> <td>-15.6</td> <td>17,946</td> <td>-6.5</td> </tr> <tr> <td>第 1 次産業 就業人口比率</td> <td>55.4</td> <td>%</td> <td></td> <td>32.4</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>12.9</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>11.3</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>9.4</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>8.3</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>第 2 次産業 就業人口比率</td> <td>21.7</td> <td>%</td> <td></td> <td>31.4</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>44.7</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>37.9</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>33.4</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>32.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>第 3 次産業 就業人口比率</td> <td>22.9</td> <td>%</td> <td></td> <td>36.2</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>42.4</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>50.4</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>55.7</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>55.8</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 平成 17 年以降の就業人口比率の合計が 100%にならないのは「分類不能者」がいるため。</p> <p>3～8 (略)</p>	区 分	昭和 35 年 (1960 年)			昭和 50 年 (1975 年)			平成 2 年 (1990 年)			平成 17 年 (2005 年)			平成 27 年 (2015 年)			令和 2 年 (2020 年)		実数	人	%	実数	人	%	実数	人	%	実数	人	%	実数	人	%	実数	%	総数	31,545			26,209		-16.9	25,201		-3.8	22,740		-9.8	19,187		-15.6	17,946	-6.5	第 1 次産業 就業人口比率	55.4	%		32.4	%	-	12.9	%	-	11.3	%	-	9.4	%	-	8.3	%	第 2 次産業 就業人口比率	21.7	%		31.4	%	-	44.7	%	-	37.9	%	-	33.4	%	-	32.0	%	第 3 次産業 就業人口比率	22.9	%		36.2	%	-	42.4	%	-	50.4	%	-	55.7	%	-	55.8	%	<p>イ 産業の推移と動向</p> <p>本市においては、昭和 30 年代までは稲作を中心とした農業が基幹産業であった。その後、経済成長や産業構造の変化に見られる社会情勢の変化などに伴い、第 1 次産業の比率の減少が続く一方で、製造業、建設業、サービス業などの第 2 次・第 3 次産業が発展してきた。特に第 3 次産業の就業人口比率は平成 27 年の国勢調査でも 55.7% であり、昭和 35 年以降増加が続いている。</p> <p>今後も、高齢化、担い手及び後継者不足等の要因により、第 1 次産業の就業人口比率は減少が続くと推測されるとともに、第 1 次産業及び第 2 次産業から第 3 次産業への移行が続くものと考えられる。</p> <p>表 1-1(3) 産業別人口の動向 (国勢調査)</p> <table border="1" data-bbox="1335 927 2056 1238"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="3">昭和 35 年 (1960 年)</th> <th colspan="3">昭和 50 年 (1975 年)</th> <th colspan="3">平成 2 年 (1990 年)</th> <th colspan="3">平成 17 年 (2005 年)</th> <th colspan="3">平成 27 年 (2015 年)</th> </tr> <tr> <th>実数</th> <th>人</th> <th>%</th> <th>実数</th> <th>人</th> <th>%</th> <th>実数</th> <th>人</th> <th>%</th> <th>実数</th> <th>人</th> <th>%</th> <th>実数</th> <th>人</th> <th>%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数</td> <td>31,545</td> <td></td> <td></td> <td>26,209</td> <td></td> <td>-16.9</td> <td>25,201</td> <td></td> <td>-3.8</td> <td>22,740</td> <td></td> <td>-9.8</td> <td>19,187</td> <td></td> <td>-15.6</td> </tr> <tr> <td>第 1 次産業 就業人口比率</td> <td>55.4</td> <td>%</td> <td></td> <td>32.4</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>12.9</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>11.3</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>9.4</td> <td>%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>第 2 次産業 就業人口比率</td> <td>21.7</td> <td>%</td> <td></td> <td>31.4</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>44.7</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>37.9</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>33.4</td> <td>%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>第 3 次産業 就業人口比率</td> <td>22.9</td> <td>%</td> <td></td> <td>36.2</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>42.4</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>50.4</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>55.7</td> <td>%</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 平成 17 年及び平成 27 年の就業人口比率の合計が 100%にならないのは「分類不能者」がいるため。</p> <p>3～8 (略)</p>	区 分	昭和 35 年 (1960 年)			昭和 50 年 (1975 年)			平成 2 年 (1990 年)			平成 17 年 (2005 年)			平成 27 年 (2015 年)			実数	人	%	実数	人	%	実数	人	%	実数	人	%	実数	人	%	総数	31,545			26,209		-16.9	25,201		-3.8	22,740		-9.8	19,187		-15.6	第 1 次産業 就業人口比率	55.4	%		32.4	%	-	12.9	%	-	11.3	%	-	9.4	%	-	第 2 次産業 就業人口比率	21.7	%		31.4	%	-	44.7	%	-	37.9	%	-	33.4	%	-	第 3 次産業 就業人口比率	22.9	%		36.2	%	-	42.4	%	-	50.4	%	-	55.7	%	-
区 分	昭和 35 年 (1960 年)			昭和 50 年 (1975 年)			平成 2 年 (1990 年)			平成 17 年 (2005 年)			平成 27 年 (2015 年)			令和 2 年 (2020 年)																																																																																																																																																																																												
	実数	人	%	実数	人	%	実数	人	%	実数	人	%	実数	人	%	実数	%																																																																																																																																																																																											
総数	31,545			26,209		-16.9	25,201		-3.8	22,740		-9.8	19,187		-15.6	17,946	-6.5																																																																																																																																																																																											
第 1 次産業 就業人口比率	55.4	%		32.4	%	-	12.9	%	-	11.3	%	-	9.4	%	-	8.3	%																																																																																																																																																																																											
第 2 次産業 就業人口比率	21.7	%		31.4	%	-	44.7	%	-	37.9	%	-	33.4	%	-	32.0	%																																																																																																																																																																																											
第 3 次産業 就業人口比率	22.9	%		36.2	%	-	42.4	%	-	50.4	%	-	55.7	%	-	55.8	%																																																																																																																																																																																											
区 分	昭和 35 年 (1960 年)			昭和 50 年 (1975 年)			平成 2 年 (1990 年)			平成 17 年 (2005 年)			平成 27 年 (2015 年)																																																																																																																																																																																															
	実数	人	%	実数	人	%	実数	人	%	実数	人	%	実数	人	%																																																																																																																																																																																													
総数	31,545			26,209		-16.9	25,201		-3.8	22,740		-9.8	19,187		-15.6																																																																																																																																																																																													
第 1 次産業 就業人口比率	55.4	%		32.4	%	-	12.9	%	-	11.3	%	-	9.4	%	-																																																																																																																																																																																													
第 2 次産業 就業人口比率	21.7	%		31.4	%	-	44.7	%	-	37.9	%	-	33.4	%	-																																																																																																																																																																																													
第 3 次産業 就業人口比率	22.9	%		36.2	%	-	42.4	%	-	50.4	%	-	55.7	%	-																																																																																																																																																																																													

変更箇所 (変更後計画の頁、行等)	変更後	変更前																																																														
<p>(18 ページ)</p> <p>II. 地域の持続的発展のために実施すべき取組に関する事項</p> <p>➤ 2. 産業の振興</p> <p>➤ (3) 計画</p> <p>➤ 事業計画の表</p>	<p>II. 地域の持続的発展のために実施すべき取組に関する事項</p> <p>1. 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成 (略)</p> <p>2. 産業の振興</p> <p>(1)、(2) (略)</p> <p>(3) 計画</p> <p>事業計画 (令和3年度～令和7年度)</p> <table border="1" data-bbox="555 655 1296 1302"> <thead> <tr> <th>施策区分</th> <th>事業名 (施設名)</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">2. 産業の振興</td> <td rowspan="3">(1) 基盤整備 農 業</td> <td>経営体育成基盤整備場</td> <td>新潟県</td> <td></td> </tr> <tr> <td>基幹水利施設ストック マネジメント事業</td> <td>新潟県</td> <td></td> </tr> <tr> <td>かんがい排水事業</td> <td>新潟県</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>林 業</td> <td>林道整備事業</td> <td>市</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 経営近代化 施設 農 業</td> <td>地域バイオマス施設 整備事業</td> <td>市</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 地場産業の 振興 流通販売施設 (略)</td> <td>地場産業振興施設整 備事業</td> <td>市</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)、(5) (略)</p> <p>3～12 (略)</p>	施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考	2. 産業の振興	(1) 基盤整備 農 業	経営体育成基盤整備場	新潟県		基幹水利施設ストック マネジメント事業	新潟県		かんがい排水事業	新潟県			林 業	林道整備事業	市			(3) 経営近代化 施設 農 業	地域バイオマス施設 整備事業	市			(4) 地場産業の 振興 流通販売施設 (略)	地場産業振興施設整 備事業	市		<p>II. 地域の持続的発展のために実施すべき取組に関する事項</p> <p>1. 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成 (略)</p> <p>2. 産業の振興</p> <p>(1)、(2) (略)</p> <p>(3) 計画</p> <p>事業計画 (令和3年度～令和7年度)</p> <table border="1" data-bbox="1328 655 2069 1302"> <thead> <tr> <th>施策区分</th> <th>事業名 (施設名)</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">2. 産業の振興</td> <td rowspan="3">(1) 基盤整備 農 業</td> <td>経営体育成基盤整備場</td> <td>新潟県</td> <td></td> </tr> <tr> <td>基幹水利施設ストック マネジメント事業</td> <td>新潟県</td> <td></td> </tr> <tr> <td>かんがい排水事業</td> <td>新潟県</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>林 業</td> <td>林道整備事業</td> <td>市</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 経営近代化 施設 農 業</td> <td>発酵槽棟脱臭設備改 修事業</td> <td>市</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 地場産業の 振興 流通販売施設 (略)</td> <td>地場産業振興施設整 備事業</td> <td>市</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)、(5) (略)</p> <p>3～12 (略)</p>	施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考	2. 産業の振興	(1) 基盤整備 農 業	経営体育成基盤整備場	新潟県		基幹水利施設ストック マネジメント事業	新潟県		かんがい排水事業	新潟県			林 業	林道整備事業	市			(3) 経営近代化 施設 農 業	発酵槽棟脱臭設備改 修事業	市			(4) 地場産業の 振興 流通販売施設 (略)	地場産業振興施設整 備事業	市	
施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考																																																												
2. 産業の振興	(1) 基盤整備 農 業	経営体育成基盤整備場	新潟県																																																													
		基幹水利施設ストック マネジメント事業	新潟県																																																													
		かんがい排水事業	新潟県																																																													
	林 業	林道整備事業	市																																																													
	(3) 経営近代化 施設 農 業	地域バイオマス施設 整備事業	市																																																													
	(4) 地場産業の 振興 流通販売施設 (略)	地場産業振興施設整 備事業	市																																																													
施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考																																																												
2. 産業の振興	(1) 基盤整備 農 業	経営体育成基盤整備場	新潟県																																																													
		基幹水利施設ストック マネジメント事業	新潟県																																																													
		かんがい排水事業	新潟県																																																													
	林 業	林道整備事業	市																																																													
	(3) 経営近代化 施設 農 業	発酵槽棟脱臭設備改 修事業	市																																																													
	(4) 地場産業の 振興 流通販売施設 (略)	地場産業振興施設整 備事業	市																																																													